

第 184 回「防災まちづくり談義の会」レポート

(防災塾・だるま・ホームページ: <http://darumajin.sakura.ne.jp/>)

令和 3 年 11 月

日 時: 2021 年 11 月 26 日(火) 14:00-15:30 場所: 横浜市青少年育成センター 第 2 研修室他

◆ 主 催: 防災塾・だるま 総括運営: 鷲山 総合司会: 山田 (美) 記録: 田中 (晃)

◆ 談義の会参加者: 28 名 (会場 22 名 (会員 20 名)、ZOOM: 6 名) (敬称略)

話題: 「境目のない自助・共助の地域防災の構築を目指して」

講師: 第一部 垣中祐二氏 (北綱島小学校地域防災拠点副委員長)

第二部 山田美智子氏 (B サロン代表 防災塾・だるま副塾長)

山田 B サロンリーダー挨拶

災害が発生した時、命を守り被害を軽減させるために、地域・学校・保護者等が連携する行動指針を共有する大切さを学びます。今日は、北綱島小学校の地域防災拠点の取り組み先進事例と、B サロンメンバーで検討したマイタイムラインを提案します。



■ 第 1 部 垣中祐二氏講演

「境目のない自助・共助の構築を目指して」

～被害者 0 に向かって進める自助・共助・公助・医療との連携～

● 地域防災拠点の役割と活動内容: 命をつなぎとめるためには、希薄になりがちな初動部分の対応を重点に訓練している。

「自分の身は自分の手で守る、皆の地域は皆で守る」を統一目標に、拠点内では「一つの命も失いたくない」との思いで活動しています。

● 訓練会の内容: 参加者は小学生約 600 人、保護者を含めた地域住民約 500 人～600 人、拠点員約 100 名、合計 1200 名～1300 名が参加し、「訓練の実践」と「座学」の 2 部構成で実施しています。

● 多様な取組み * 発表内容を一覧に整理してみました



テーマ	内 容	備 考
学校防災 * 2～3 時間の 拠点訓練、4 時 間目は各教室で 防災授業	・ 6 年間、毎年 1 回・10 月の訓練は参観日 ・ 拠点防災訓練: 初動消火、救出・救護、トイレ組み立てを行う 低学年・中学年・高学年別に訓練 6 年生は一般参加者と一緒に訓練 ・ 小学校参観日に訓練し保護者も参加する	— 6 年間で小学生も保護者も防災知識を身に付けられる — 小学生は卒業後、防災リーダーとなる — 教職員の負担は、各カリキュラムに分散され無理なく取り組める
地域防災	・ 訓練への協力団体: 消防署、消防団、家庭防災員、社会福祉協議会、水道局、アマチュア無線等 ・ 毎年、テキストを作成、参加者に配布 ・ 防災拠点(避難所)の運営方法の理解 ・ 在宅避難: トイレ対策、コロナ対策の理解 ・ 市民(保護者含む)は学校参観日に訓練 ・ 医師会との連携	— 参加住民に小学生と保護者が加わり、広範囲の参加者となる — 地域住民にはポスターで周知 — デキストは欠席者用に回覧する — 生活する際のルール、海拔が低く、水害時には開設できない。 — 在宅避難を勧めるパンフレットを配布
運営	・ 学校運営協議会でも拠点訓練について協議している。 ・ 10 月の訓練会と 6 月の拠点員の訓練会	— 地域防災拠点運営委員会は学校運営委員会とメンバーがほぼイコール、共有化している。

●**医師会との連携**：訓練会で新型コロナウイルス感染症への対応を指導いただいた。

- ・倒壊家屋からの救出事例を参考に、市民トリアージでの事例相談の実施：総合病院への緊急搬送と拠点経由での地区内病院への搬送について学習しました。

*市民トリアージ表「巨大地震その時あなたを救うのは？市民トリアージ」参照

- ・受付における安全判断基準：フェースガードの指導と消毒の実施など
- ・生徒作成のプラスチック製段ボール 1m×2m x 90 cmは消毒すれば効果あり等の評価を得た。

●**拠点運営の総合評価**

- ・まだ道半ばで、どれだけの想定をして準備出来るかが課題
- ・在宅避難は言い続けている。拠点は全員で動かなければ成り立たないと訴え続けている。
- ・徐々に充実してきており、力を合わせて取り組んでいる。

■ **第2部 山田美智子 B サロンリーダー講演**
「B サロンのタイムライン研究発表」

●**マイ・タイムラインを各委員が作成**

- ・「共助力の向上を目指す」メンバー9人によるマイタイムラインの研究が発表された。
- ・自分のリスクと地域の災害リスクを考え、まず作成してみた。
- ・「事前対策」「被災直後」「事後対応」を「津波」「地震」「水害」「土砂災害」別に目標を決めた各メンバーが各地域特性の説明、目指す目標に沿って「マイ・タイムライン」を作成、分析した。



●**B サロンからの提案**

- ・「マイ・タイムライン」⇒「(互近所)・タイムライン」⇒「コミュニティ・タイムライン」
⇒「地区防災計画」を目指す連携の活動につなげ、「共助の充実と支え合う地域づくり」を目指す。
- ・今後、被災死ゼロを目指すために誰もが書き入れやすく、地域のリスクを知る資料作成から進めてしていく。
- ・だるまの各委員も作って参加してほしい。

■**全般質疑と整理要旨**

- ・小学生は学校に留め置かれるので、父兄の判断も得て、中学生と一緒に要援護者対応、物資搬送、避難者のお話を聞くような活動を期待したい。
- ・高台に逃げるためには避難経路をマップに落とし込む等の準備をしておくといい。
- ・今回の事例を地域で適用するには、学校を巻き込み、応援していきながら心を開いていくことだ。
- ・避難所運営にトランシーバーを利用（本部2台、地域3台）したらどうか。
- ・在宅避難を徹底したらどうか。避難所の収容人数が制限され、また家屋の耐震化がポイントだ。
- ・地域の特性を生かし、共助を高めるには AからDまでのサロンを結びつけることになる。
時系列に何をすべきかの判断は、自分自身で臨機応変に決めることになる。

- 総括**：今日の講演は、学校防災のモデルを組み込んだ地域防災拠点の先進事例がわかりやすくまとめられていた。説明も洗練され、地域的な繋がり、小学校関係者全員参加の防災訓練が実現されている。地区防災計画の具体化提案にあたっては、この実践例が参考になると思いました。
- マイタイムラインは3つ（マイ・互近所・コミュニティ）もあり、これと行政のタイムラインとの整合がポイントになりそうです。

●**次回（第185回）案内（会場参加+ZOOM参加）**

- ・日時：2022年2月18日（金）14:00～15:30
- ・話題：Dサロン主催「総合治水から流域治水へ」
- ・講師：櫛原賢二氏（国土交通省関東地方整備局京浜河川事務所事業対策官）
- ・会場：桜木町ピオシティ6階【さくらリビング】第2研修室

第 184 回 談義の会についての感想

A サロン

- ・北綱島小学校の地域防災拠点素晴らしい内容の取組をされてうらやましい。
住民に対する啓蒙活動、訓練内容
- ・小学生への教育は重要だが避難所運営等で大きな期待をかけないほうが良いのでは。
限られた内容に絞ったほうが良い。
- ・大規模な地震が起きた時にうまく対応できるかどうか。
避難所の開設がどんなタイミングでできるか。
- ・避難所は傷病者についてはよく考えているが、要配慮者全般の対応が見えない
要介護者、妊産婦についてのどう対応するかが見えなかった。
- ・この内容を見ると健常者は避難所を頼りにしそう。
配慮が必要な方は在宅避難を選択するのでは。

B サロン

- ・担当サロンとして港北区 北綱島地区での取組みを垣中講師に「共助の先進事例」としてお願いした。
はっきりとした落ち着いた話し方で内容も充実していてわかりやすかった。
- ・ただ地域防災拠点として学校と連携して地区と保護者と生徒を皆で毎年バージョンアップしていく活動は素晴らしく、すぐに参考として実施するにはハードルが高すぎると感じた。

C サロン

- ・北綱島小の訓練は何度か視察しているが先進事例と思う。
- ・自分の地域で同じように展開しようとしても、校長が非協力的な人に代わると児童、職員の参加体制など一気に後退した。
北綱方式を導入するには壁がある。
- ・北綱島小では学校運営方針に位置づけて、学校運営協議会（地域防災拠点運営委員と重なる）の協議で方針がぶれない。
- ・垣中氏が地域防災リーダーとして、まさに「実践的防災まちづくりコーディネーター」の実例のような動きをしている。
- ・拠点を核にした地域のタイムラインがあり、それをもとに地震や洪水における「マイタイムライン」をガイドし、防災教育している点に注目してほしい。

D サロン

- * 垣中講師の話は分かり易く、資料の見せ方もうまい。

＊小学校での防災教育が授業の一環として行われ、授業参観にしているので父兄が共に参加できる良い取り組みだと思う。

＊この防災教育が、人材育成として行われているので、「卒業後は防災活動の担い手になって行く」という事が分かった。

＊子どものうちから、人のために動くボランティア精神を身に着ける事が出来る。

●塾長コメント

垣中氏の実践に敬意を表しますと共に、貴重なご講演に心より感謝申し上げます。

だるまのメンバーは北綱島小拠点訓練を視察された方も多く、高く評価していただいたことが、後に鷲山の入塾にもつながっているのも、文部科学大臣賞を受賞するに値する先進事例であることはご理解いただけていると思います。しかし、一方では、「すぐに参考として実施するにはハードルが高すぎると感じた。」などの感想が出てくる背景は何なのか、考察が必要です。

学校（公助）と地域住民（共助）の連携は校長が代わっても不動のシステムとなっています。また、地域住民、将来の地域の担い手である子どもたちを、垣中氏を筆頭とした地域の防災リーダーと、学校職員が防災教育を実施し、育成している点は、「自助・共助・公助統合」が実現できることを実証しています。学校を拠点に地域が再構築された「防災まちづくり」です。

また、共助組織が児童や住民向けに、災害種、警戒レベルに対応した避難場所、避難行動をガイドしている、事実上の「地区タイムライン」を学区全体に配布していることも注目です。

以 上